

新しい国土

A Vision for National Land

特集担当主査：伊藤 潤司

特集担当副主査：高森 真紀子

特集企画担当：大野 健太郎、佐藤 友哉、中村 ゆかり

「新しい国土」とは何か——読者の皆さまとともに考えていきたい。

「国土」については、土木学会誌でもたびたび取り上げてきた。過去の遷都論や道州制の議論の盛り上がり、大規模災害の発生など、時代の要請に合せて国土の在り方が議論されてきた。例えば、2012年4月号特集「国土を知る」では、東日本大震災を契機とした自然災害との向き合い方や持続的な経済発展等の観点を踏まえ、「日本文化に合った国づくりはどのようなものか」を探った。また、2012年1月号特集「土木再考 土木事業の温故知新」の中で中村英夫氏は、インフラ整備に関する「主たる社会の要望は、食べられる社会→安全の確保→豊かさの実現→優れた環境→誇りの持てる社会づくりへと順次高次へ移る」とした上で、要望に対して対応が不十分な点にも言及し、「強靱な国土、誇りのもてる国土をつくるのが私たちの進めるべき国土政策の重点方向である」と論じている。

国土を考えることは、つまり、どのような社会を目指すのかといったことにもつながる。昨今、激甚化する自然災害やCOVID-19の拡大により、

分断・格差・社会的孤立が社会問題として顕在化した。私たちは土木に携わる者として、これらに立ち向かうべく、そして誇りの持てる社会の実現に向けて、改めて国土を考える局面に立っているのではないだろうか。

2014年に策定された「国土のグランドデザイン2050」(国土交通省)には、目指すべき国土の姿として「対流促進型国土」の形成が掲げられている。過去にはどういった国土像が目指されていたのだろうか。戦後の日本の国土は全国総合開発計画(全総)によって描かれ、開発されてきた。1962年に1回目の計画が出されて以降、1998年までに五つの全総が出されている。それらに共通する理念として、「国土の均衡ある発展」が掲げられている。「拠点開発構想」や「大規模プロジェクト構想」により、新幹線・高速道路の整備や経済発展にも寄与してきたものの、新産業都市や工業整備特別地域として指定された地域の中には、現在衰退の危機に直面している地域も多い(図1)。

東京一極集中の解消に向けて、首都機能移転の議論も過去に何度も盛り上がった。阪神・淡路大震災の後には、

国会等の移転の候補地の選定までなされたが、財政負担の大きさなどを理由にしてその計画は下火となった。東日本大震災やCOVID-19の流行により改めて東京一極集中が抱えるリスクが浮き彫りとなる中、リモートやリニア整備を含め、方策について議論がなされているところである。

それでは、理想的な国土とは何だろうか。冒頭で紹介した「国土のグランドデザイン2050」によると「国土は、国民の幸せな暮らしを実現する舞台」とされている。日本人の幸福度が諸外国に比べて低いという話はよく耳にするところ（国連が毎年刊行する「World Happiness Report」の2021

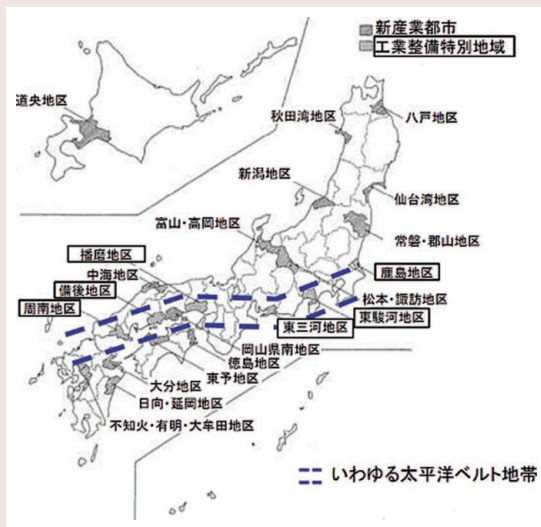


図1 新産業都市および工業整備特別地域（出典：国土交通省）

年版によると日本は56位）であり、国土を描く上で幸福というテーマは欠かせないものとなってきている。そこに土木が果たすべき役割を考えていきたい。本特集は三つのトピックとして、『今求められる国土像』『海外が展開する国土像』『これからの国土を考える視点』で構成している。また、国土を捉える視点を読者の皆さまと共有するため、各記事に「〇〇国土」というテーマを付与した。

国土像について、名古屋工業大学の萱場氏には国土づくりにおける自然環境との関わり方について論じていただいた。新しい国土を考える上で、過去の議論を理解することも不可欠である。東洋大学の佐野氏には、その中でも、国土計画に着目し、過去を振り返り、将来の展望を描くことの必要性・意義について論じていただいた。

『海外が展開する国土像』も無視できない。中国では、広域経済圏構想として「一带一路」を打ち出し、グローバル社会における長期的なビジョンを描いている。この構想の背景にある中国の国土観について、中央大学の妹尾氏に紹介いただいた。また、東京と同様に一極集中が見られるバリに着目し、その歴史的な都市形成とともに、周辺地域との関係や課題について、元学習院大学の中野氏に紹介いただいた。日本とは歴史的な背景や国際的な立ち位置が異なるところではあるが、その違いを認識した上で改めて日本の振る舞いについて考えていきたい。

『これからの国土を考える視点』として、まずは、衰退した工業都市を再生するための土木遺産を活用した取組について、歴史文化まちづくりに携わ

る土井氏に執筆いただいた。

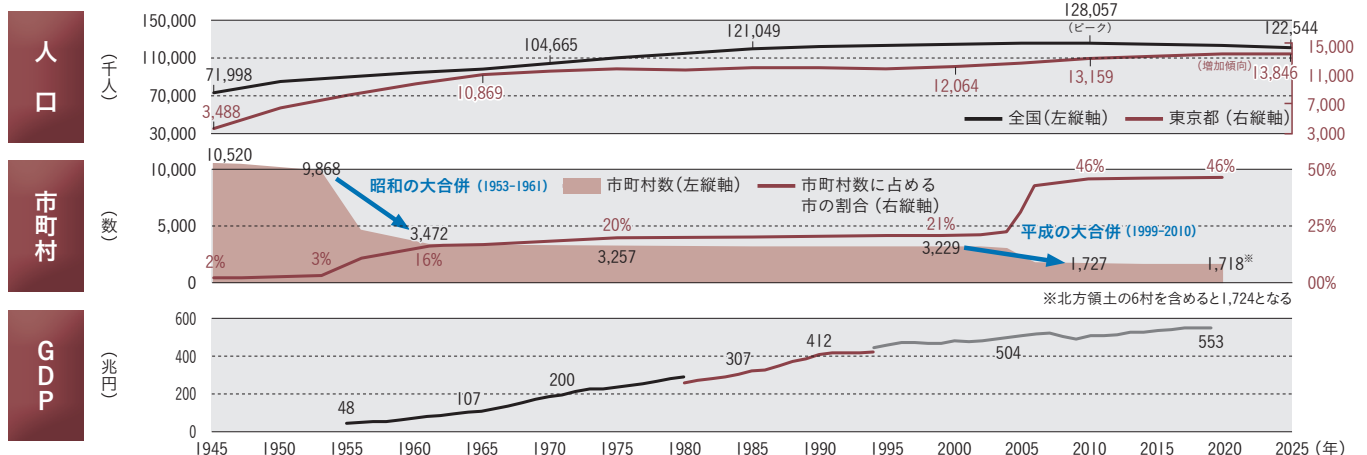
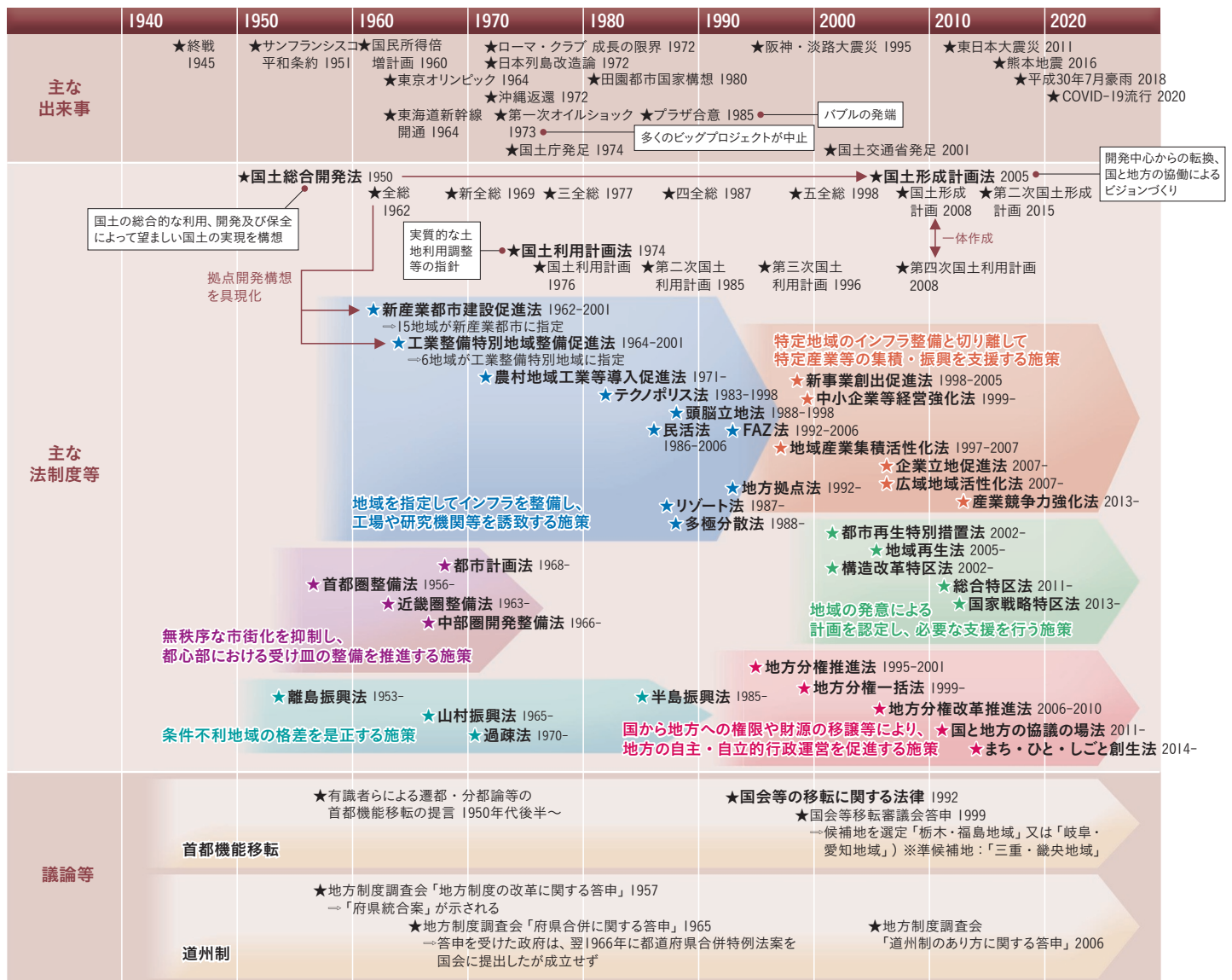
2021年7月号特集「鉄道と道路」の座談会において、未来を担う若い世代への宿題として、「リニア中央新幹線とWeb会議との競合関係をどう整理するのがいいか」と言及された。そのヒントとして、リニアがもたらす移動時間の短縮等による都市と地方の関係について、京都大学の松島氏に、地域間格差の形成メカニズムについて、特に過疎地域の観点から、大阪大学の堤氏に論じていただいた。

「広辞苑 第七版」によると、国土とは、「一国の統治権の行われる境域。領土。」とある。領土保全の考え方とともにそれを実現するためのインフラ技術について、国土技術政策総合研究所の加藤氏に執筆いただいた。

国土を考えるには多角的な視点が必要である。個々の専門性を磨きつつ、時には鳥瞰的な立場に立ち、国土とは何かを振り返っていただきたいと思う。本特集が読者の皆さまにとって国土のことを考えるきっかけとなれば幸いである。

（注1）「対流」とは、多様な個性を持つさまざまな地域が相互に連携し生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報等の双方向の活発な動きのことを指す。

国土政策の変遷



年表出典：国土計画の歩みに関する資料（国土交通省）
 国土・地域政策の変遷（第1回広域自立・成長政策委員会配布資料）（平成21年6月12日）
 国会等の移転ホームページ（国土交通省）
 新産業都市の建設及び工業整備特別地域の整備の今後の在り方について（中間報告）（平成12年8月8日、国土審議会地方産業開発特別委員会）

人口：1945～2015年は国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口

市町村数：市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴（総務省）より作成
GDP：実質GDP（年度）とし、1980年度以前は「1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）」、1980年度から1994年度までは「平成23年基準支出側GDP系列簡易週及（2011年基準・2008SNA）」、1994年度以降は「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」より作成